

iFree オールカンントリー
(全世界株式) ESGインデックス
(愛称：未来へつなぐオール
カンントリー (ミラカン))

運用報告書（全体版）
第3期
(決算日 2025年4月10日)
(作成対象期間 2024年4月11日～2025年4月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型		
信託期間	無期限（設定日：2022年5月10日）		
運用方針	投資成果をMSCI ACWI ESG Leaders指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	全世界株式ESGインデックス マザーファンドの受益証券	
	全世界株式ESG インデックス マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品 取引所上場および店頭登録 （上場予定および店頭登録予 定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みま す。） ロ. 株価指数先物取引 ハ. 日本を含む世界の株価指数 との連動をめざすETF（上 場投資信託証券）	
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率 マザーファンドの 株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式に投資し、投資成果をMSCI ACWI ESG Leaders指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9：00～17：00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI ACWI ESG Leaders 指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式組入 比	株式先物 比	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
1 期末(2023年 4 月10日)	10,647	0	6.5	10,316	3.2	－	7.6	2.8	89.7	163
2 期末(2024年 4 月10日)	14,944	0	40.4	14,581	41.3	－	5.3	2.6	92.0	384
3 期末(2025年 4 月10日)	14,679	0	△ 1.8	14,109	△ 3.2	－	3.6	13.3	83.4	618

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCI ACWI ESG Leaders指数（税引後配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCI ACWI ESG Leaders指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI ACWI ESG Leaders指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *ベンチマークはMSCI ACWI ESG Leaders指数（税引後配当込み、円ベース）です。

■基準価額・騰落率

期 首：14,944円

期 末：14,679円（分配金0円）

騰落率：△1.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて日本を含む世界の株式に投資し、投資成果をベンチマークに連動させることをめざした運用を行った結果、株式市況はほぼ横ばいとなりましたが、為替相場が円高に推移したことがマイナス要因となり、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		MSCI ACWI ESG Leaders 指数 (税引後配当込み、円ベース)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率					
(期首)2024年 4 月10日	円 14,944	% －	14,581	% －	% －	% 5.3	% 2.6	% 92.0
4 月末	15,221	1.9	14,839	1.8	－	5.2	2.6	92.0
5 月末	15,595	4.4	15,181	4.1	－	5.0	2.5	92.7
6 月末	16,520	10.5	16,148	10.7	－	4.9	2.5	92.7
7 月末	15,473	3.5	15,104	3.6	－	4.7	2.6	93.6
8 月末	15,176	1.6	14,831	1.7	－	4.6	2.6	92.7
9 月末	15,452	3.4	15,152	3.9	－	4.6	2.6	92.5
10月末	16,466	10.2	16,114	10.5	－	4.5	2.7	92.8
11月末	16,347	9.4	16,026	9.9	－	4.4	12.3	83.2
12月末	16,944	13.4	16,646	14.2	－	4.2	12.4	83.3
2025年 1 月末	16,864	12.8	16,514	13.3	－	4.0	12.8	83.4
2 月末	15,928	6.6	15,646	7.3	－	3.9	13.3	82.6
3 月末	15,405	3.1	15,112	3.6	－	3.9	13.4	82.4
(期末)2025年 4 月10日	14,679	△ 1.8	14,109	△ 3.2	－	3.6	13.3	83.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.4.11～2025.4.10)

■海外株式市況

海外株式市況はほぼ横ばいとなりました。

海外株式市況は、当作成期首より、米国の利下げ期待が後退したことや中東情勢への懸念が高まったことなどの影響により下落しましたが、米国半導体関連株の買戻しや中東情勢への懸念の後退を主因に、下げ幅を縮小しました。2024年6月に入ると、欧米の経済指標の下振れにより米国の利下げ期待が高まったため、株価は上昇しました。7月後半は、バイデン氏の米国大統領選撤退論がささやかれ政治不安が高まったことや、米国による対中半導体規制の強化報道に加え、好決算にもかかわらず株価急落となった企業も散見され、下落しました。8月初旬は、米国の雇用統計の悪化などによる米国景気の減速懸念の強まりで急落しましたが、その後の良好な米国の景気指標を受けて米国景気への過度な懸念が和らぐと、月半ばにかけて株価は急反発しました。9月上旬は、米国のI S M製造業景況感指数などの下振れを受けた米国景気の減速懸念の再燃により下落しましたが、米国半導体大手エヌビディアのCEO（最高経営責任者）が次世代A I（人工知能）半導体需要に対して強気の見通しを示すと、上昇しました。11月に入ると、米国大統領選挙でトランプ氏が当選となったことで、経済政策への期待から米国株式を中心に上昇しました。2025年2月後半から、米国の弱い経済指標を受けて米国景気の減速懸念が強まったことに加え、トランプ米国政権による関税政策が世界経済に与える影響が懸念され、下落しました。4月に入ると、トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受けて大幅に下落したのち、トランプ政権が発動したばかりの相互関税の一部を90日間停止すると表明すると反発しました。

■為替相場

為替相場は円高となりました。

対円為替相場は、当作成期首より、主要国の堅調な経済指標により金利が上昇したことなどを受けて円安基調で推移しました。2024年7月から9月にかけては、主要国の金利が低下したことや日銀の利上げ姿勢を受けて円高に推移しましたが、10月以降は、主要国の金利が上昇したことなどを受けて円安に推移しました。11月下旬に米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され円高に推移しましたが、12月に入ると米国金利の上昇などから円安に転じました。2025年1月以降は、米国で利下げ織り込みが加速したことやトランプ米国政権による市場予想を上回る関税政策の公表などを背景に、円高に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「全世界株式E S Gインデックスマザーファンド」の受益証券に投資します。

■全世界株式E S Gインデックスマザーファンド

主として、日本を含む世界の株式（D R（預託証券）を含む。）に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行うことを基本とします。また、効率性の観点から日本を含む世界の株価指数との連動をめざすE T F（上場投資信託証券）や株価指数先物取引等にも投資します。

ポートフォリオについて

(2024.4.11～2025.4.10)

当ファンド

「全世界株式E S Gインデックスマザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行いました。

全世界株式E S Gインデックスマザーファンド

株式組入比率（D R（預託証券）、E T F（上場投資信託証券）、株価指数先物を含む。）は、当作成期を通じて原則として100%前後で運用を行いました。

ポートフォリオ構築にあたっては、日本を含む世界の株価指数との連動をめざすE T Fを組み入れることにより、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。また、効率性の観点から株価指数先物取引も利用しました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
全世界株式E S Gインデックスマザーファンド	MSCI ACWI ESG Leaders指数（税引後配当込み、円ベース）

当ファンドは、「E S Gファンド*」です。

- *E S Gファンドとは、E S Gを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- *当ファンドは、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすものではありません。

○E S Gの観点により選定した銘柄への投資比率について

当ファンドは、特定のE S G指数に連動をめざすインデックスファンドです。当作成期は、日本を含む世界の株価指数との連動をめざすE T F（上場投資信託証券）を組み入れることにより、E S Gの観点から選定した銘柄に実質的に投資しました。

◆マザーファンドにおけるE T F（上場投資信託証券）への投資割合の推移

2024年	4月末	94.6%	2024年	10月末	95.5%
	5月末	95.3%		11月末	95.6%
	6月末	95.1%		12月末	95.7%
	7月末	96.2%	2025年	1月末	96.2%
	8月末	95.3%		2月末	95.9%
	9月末	95.1%		3月末	95.9%

(注) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべくスチュワードシップ活動を行います。当社のE S Gに関する考えや、E S Gに関しての重要事項を「E S G投資方針」に定め、すべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等との建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使しました。

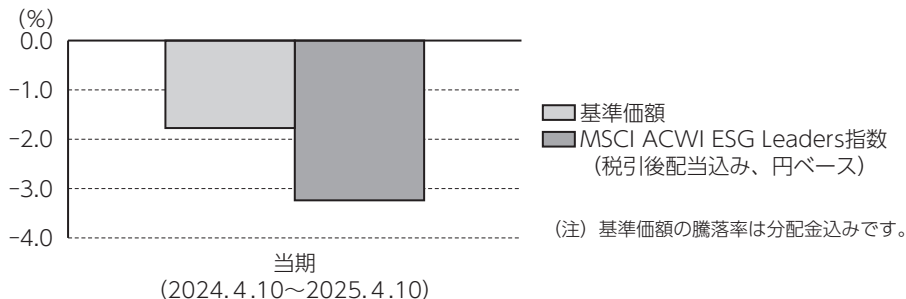
当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△3.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は△1.8%となりました。

保管費用、運用管理費用等のコスト負担、実質的な株式ポートフォリオとベンチマークとの騰落率の差異、ベンチマークとファンドの為替評価基準のずれが、かい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはMSCI ACWI ESG Leaders指数（税引後配当込み、円ベース）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2024年4月11日 ～2025年4月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	－
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	4,678

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「全世界株式 E S Gインデックスマザーファンド」の受益証券に投資します。

■全世界株式 E S Gインデックスマザーファンド

主として、日本を含む世界の株式（D R（預託証券）を含む。）に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行うことを基本とします。また、効率性の観点から日本を含む世界の株価指数との連動をめざす E T F（上場投資信託証券）や株価指数先物取引等にも投資します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.4.11~2025.4.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	33円	0.209%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,942円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.099)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.088)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.018	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.003)	
(投 資 証 券)	(2)	(0.013)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	8	0.053	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	45	0.280	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

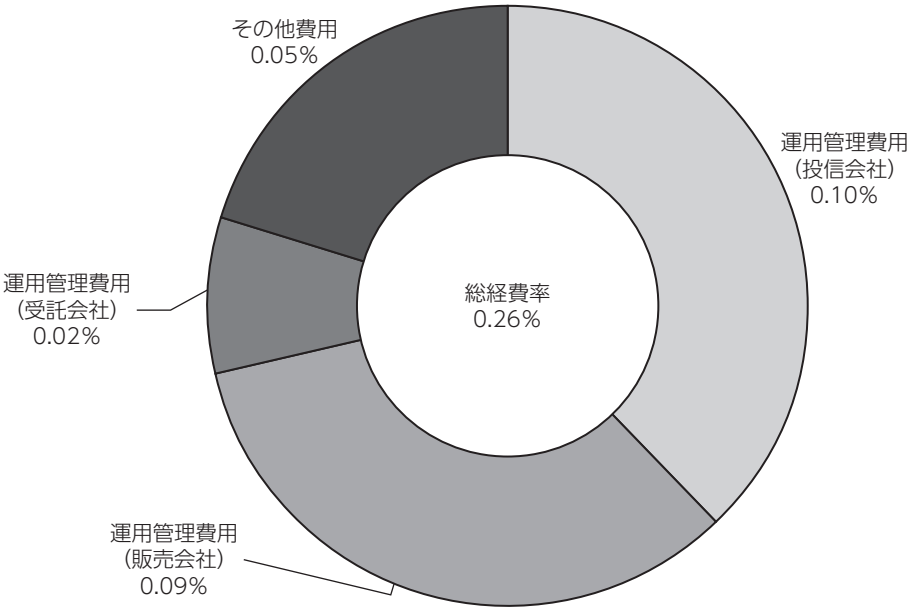
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
全世界株式E S Gインデックス マザーファンド	208,750	316,610	34,170	50,658

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
全世界株式E S Gインデックスマザーファンド	274,335	448,916	618,427

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
全世界株式E S Gインデックスマザーファンド	618,427	99.3
コール・ローン等、その他	4,386	0.7
投資信託財産総額	622,813	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝146.91円、1カナダ・ドル＝104.22円、1ユーロ＝161.35円です。

(注3) 全世界株式E S Gインデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (1,066,134千円) の投資信託財産総額 (1,081,120千円) に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	622,813,288円
コール・ローン等	3,939,779
全世界株式E S Gインデックス マザーファンド(評価額)	618,427,209
未収入金	446,300
(B) 負債	4,205,134
未払解約金	3,563,198
未払信託報酬	625,562
その他未払費用	16,374
(C) 純資産総額(A－B)	618,608,154
元本	421,437,003
次期繰越損益金	197,171,151
(D) 受益権総口数	421,437,003口
1万口当り基準価額(C／D)	14,679円

* 期首における元本額は256,974,434円、当作成期間中における追加設定元本額は274,591,850円、同解約元本額は110,129,281円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,679円です。

■損益の状況

当期 自2024年4月11日 至2025年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,198円
受取利息	3,198
(B) 有価証券売買損益	△ 38,975,321
売買益	4,044,630
売買損	△ 43,019,951
(C) 信託報酬等	△ 1,128,239
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 40,100,362
(E) 前期繰越損益金	53,674,984
(F) 追加信託差損益金	183,596,529
(配当等相当額)	(82,819,549)
(売買損益相当額)	(100,776,980)
(G) 合計(D + E + F)	197,171,151
次期繰越損益金(G)	197,171,151
追加信託差損益金	183,596,529
(配当等相当額)	(82,819,549)
(売買損益相当額)	(100,776,980)
分配準備積立金	53,675,025
繰越損益金	△ 40,100,403

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	143,496,167
(d) 分配準備積立金	53,675,025
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	197,171,192
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	197,171,192
(h) 受益権総口数	421,437,003口

《お知らせ》

■ファンド名称の変更について

2024年10月25日付で、ファンドの名称を変更しました。

- ・変更前：iFree 全世界株式 E S Gリーダーズ・インデックス
- ・変更後：iFree オールカントリー（全世界株式）E S Gインデックス（愛称：未来へつなぐオールカントリー（ミラカン））

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

全世界株式E S Gインデックスマザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2025年4月10日）

（作成対象期間 2024年4月11日～2025年4月10日）

全世界株式E S Gインデックスマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

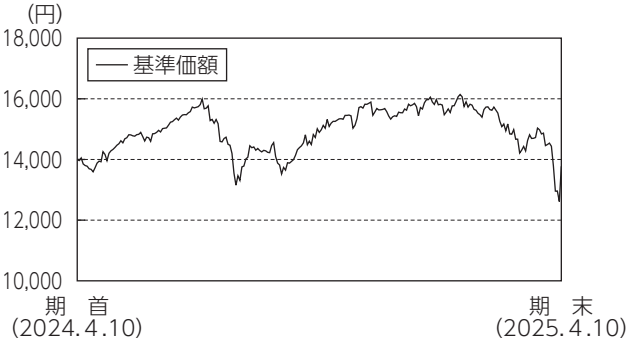
運 用 方 針	投資成果をMSCI ACWI ESG Leaders指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。） ロ. 株価指数先物取引 ハ. 日本を含む世界の株価指数との連動をめざすE T F（上場投資信託証券）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI ACWI ESG Leaders 指数 (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期首)2024年 4 月10日	円	%	14,112	%	—	%	%	%
4 月末	14,256	1.9	14,362	1.8	—	5.3	2.6	92.0
5 月末	14,609	4.4	14,693	4.1	—	5.2	2.6	92.0
6 月末	15,479	10.6	15,628	10.7	—	5.0	2.5	92.7
7 月末	14,500	3.6	14,618	3.6	—	4.9	2.5	92.7
8 月末	14,224	1.6	14,354	1.7	—	4.7	2.6	93.7
9 月末	14,486	3.5	14,665	3.9	—	4.6	2.6	92.7
10 月末	15,439	10.3	15,596	10.5	—	4.6	2.6	92.5
11 月末	15,330	9.5	15,510	9.9	—	4.5	2.7	92.8
12 月末	15,893	13.6	16,111	14.2	—	4.4	12.3	83.2
2025年 1 月末	15,821	13.0	15,983	13.3	—	4.2	12.4	83.3
2 月末	14,945	6.8	15,142	7.3	—	4.0	12.8	83.4
3 月末	14,457	3.3	14,626	3.6	—	3.9	13.3	82.7
(期末)2025年 4 月10日	13,776	△ 1.6	13,655	△ 3.2	—	3.9	13.4	82.5
						3.6	13.3	83.4

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) MSCI ACWI ESG Leaders指数 (税引後配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI ACWI ESG Leaders指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI ACWI ESG Leaders指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,995円 期末：13,776円 騰落率：△1.6%

【基準価額の主な変動要因】

日本を含む世界の株式に投資し、投資成果をベンチマークに連動させることをめざした運用を行った結果、株式市況はほぼ横ばいとなりましたが、為替相場が円高に推移したことがマイナス要因となり、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 海外株式市況

海外株式市況はほぼ横ばいとなりました。

海外株式市況は、当作成期首より、米国の利下げ期待が後退したことや中東情勢への懸念が高まったことなどの影響により下落しましたが、米国半導体関連株の買戻しや中東情勢への懸念の後退を主因に、下げ幅を縮小しました。2024年6月に入ると、欧米の経済指標の下振れにより米国の利下げ期待が高まったため、株価は上昇

しました。7月後半は、バイデン氏の米国大統領選撤退論がささやかれ政治不安が高まったことや、米国による対中半導体規制の強化報道に加え、好決算にもかかわらず株価急落となった企業も散見され、下落しました。8月初旬は、米国の雇用統計の悪化などによる米国景気の減速懸念の強まりで急落しましたが、その後の良好な米国の景気指標を受けて米国景気への過度な懸念が和らぐと、月半ばにかけて株価は急反発しました。9月上旬は、米国の I S M 製造業景況感指数などの下振れを受けた米国景気の減速懸念の再燃により下落しましたが、米国半導体大手エヌビディアの C E O（最高経営責任者）が次世代 A I（人工知能）半導体需要に対して強気の見通しを示すと、上昇しました。11月に入ると、米国大統領選挙でトランプ氏が当選となったことで、経済政策への期待から米国株式を中心に上昇しました。2025年2月後半から、米国の弱い経済指標を受けて米国景気の減速懸念が強まったことに加え、トランプ米国政権による関税政策が世界経済に与える影響が懸念され、下落しました。4月に入ると、トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受けて大幅に下落したのち、トランプ政権が発動したばかりの相互関税の一部を90日間停止すると表明すると反発しました。

○為替相場

為替相場は円高となりました。

対円為替相場は、当作成期首より、主要国の堅調な経済指標により金利が上昇したことを受けて円安基調で推移しました。2024年7月から9月にかけては、主要国の金利が低下したことや日銀の利上げ姿勢を受けて円高に推移しましたが、10月以降は、主要国の金利が上昇したことを受けて円安に推移しました。11月下旬に米国金利が低下したことや日米金利差の縮小が意識され円高に推移しましたが、12月に入ると米国金利の上昇などから円安に転じました。2025年1月以降は、米国で利下げ織り込みが加速したことやトランプ米国政権による市場予想を上回る関税政策の公表などを背景に、円高に推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、日本を含む世界の株式（D R（預託証券）を含む。）に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行うことを基本とします。また、効率性の観点から日本を含む世界の株価指数との連動をめざす E T F（上場投資信託証券）や株価指数先物取引等にも投資します。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（D R（預託証券）、E T F（上場投資信託証券）、株価指数先物を含む。）は、当作成期を通じて原則として100%前後で運用を行いました。

ポートフォリオ構築にあたっては、日本を含む世界の株価指数との連動をめざす E T F を組み入れることにより、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。また、効率性の観点から株価指数先物取引も利用しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△3.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は△1.6%となりました。

保管費用等のコスト負担、実質的な株式ポートフォリオとベンチマークとの騰落率の差異、ベンチマークとファンドの為替評価基準のずれが、かい離要因としてあげられます。

*ベンチマークはMSCI ACWI ESG Leaders指数（税引後配当込み、円ベース）です。

《今後の運用方針》

主として、日本を含む世界の株式（D R（預託証券）を含む。）に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行うことを基本とします。また、効率性の観点から日本を含む世界の株価指数との連動をめざす E T F（上場投資信託証券）や株価指数先物取引等にも投資します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	3円
（先物・オプション）	（ 0 ）
（投資信託受益証券）	（ 0 ）
（投資証券）	（ 2 ）
有価証券取引税	0
（投資信託受益証券）	（ 0 ）
（投資証券）	（ 0 ）
その他費用	7
（保管費用）	（ 7 ）
（その他）	（ 0 ）
合 計	10

（注1）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

（注2）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	アメリカ ISHARES ESG MSCI EM LEADERS ETF	千□ 16.74	千アメリカ・ドル 810	千□ 0.17	千アメリカ・ドル 8
	カナダ BMO MSCI CANADA ESG LEADERS INDEX	千□ 2.43	千カナダ・ドル 92	千□ —	千カナダ・ドル —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	アメリカ XTRACKERS MSCI USA ESG LEADERS EQU	千□ 30.61	千アメリカ・ドル 1,609	千□ 1.58	千アメリカ・ドル 82
	XTRACKERS MSCI EAFE ESG LEADERS EQ	18.31	563	1.98	61
	XTRACKERS MSCI EMERGING MARKETS CL	4.92	128	24.39	670

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 177	百万円 175	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘 柄		期 首		当 期 末	
		□ 数	□ 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千□	千□	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES ESG MSCI EM LEADERS ETF		—	16.57	760	111,786
アメリカ・ドル		□ 数、金 額	—	16.57	760
通 貨 計		銘柄数<比率>	—	1銘柄	<10.4%>
(カナダ)		千□	千□	千カナダ・ドル	千円
BMO MSCI CANADA ESG LEADERS INDEX		5.11	7.54	290	30,269
カナダ・ドル		□ 数、金 額	5.11	7.54	290
通 貨 計		銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	< 2.8%>
合 計		□ 数、金 額	5.11	24.11	—
		銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	<13.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘 柄		期 首		当 期 末	
		□ 数	□ 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千□	千□	千アメリカ・ドル	千円
XTRACKERS MSCI USA ESG LEADERS EQU		63.1	92.13	4,546	667,902
XTRACKERS MSCI EAFE ESG LEADERS EQ		35.53	51.86	1,533	225,291
XTRACKERS MSCI EMERGING MARKETS CL		19.47	—	—	—
合 計		□ 数、金 額	118.1	143.99	6,079
		銘柄数<比率>	3銘柄	2銘柄	<83.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	MSCI EMGMKT(アメリカ)	百万円 7	百万円 －
	MSCI WORLD INDEX(ドイツ)	30	－

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	142,056	13.1
投資証券	893,193	82.6
コール・ローン等、その他	45,870	4.3
投資信託財産総額	1,081,120	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝146.91円、1 カナダ・ドル＝104.22円、1 ユーロ＝161.35円です。

(注 3) 当期末における外貨建純資産（1,066,134千円）の投資信託財産総額（1,081,120千円）に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,088,366,638円
コール・ローン等	25,830,281
投資信託受益証券(評価額)	142,056,631
投資証券(評価額)	893,193,763
未収入金	7,246,348
差入委託証拠金	20,039,615
(B) 負債	17,245,245
未払金	16,798,945
未払解約金	446,300
(C) 純資産総額(A－B)	1,071,121,393
元本	777,533,553
次期繰越損益金	293,587,840
(D) 受益権総口数	777,533,553口
1万口当り基準価額(C／D)	13,776円

* 期首における元本額は549,037,380円、当作成期間中における追加設定元本額は280,083,810円、同解約元本額は51,587,637円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
全世界株式 E S G インデックス（適格機関投資家専用） 328,617,170円
iFree オールカントリー（全世界株式） E S G インデックス 448,916,383円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,776円です。

■損益の状況

当期 自2024年 4月11日 至2025年 4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	14,524,861円
受取配当金	13,306,674
受取利息	465,462
その他収益金	752,725
(B) 有価証券売買損益	△ 54,246,260
売買益	13,866,819
売買損	△ 68,113,079
(C) 先物取引等損益	△ 3,294,163
取引益	3,448,345
取引損	△ 6,742,508
(D) その他費用	△ 459,122
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 43,474,684
(F) 前期繰越損益金	219,316,197
(G) 解約差損益金	△ 25,135,363
(H) 追加信託差損益金	142,881,690
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	293,587,840
次期繰越損益金(I)	293,587,840

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。